比較政治学

＜概要＞

本授業は、比較政治学の基礎を制度論と行動論の観点から学ぶことを目的とする。政治とは、デイヴィッド・イーストンの言葉を借りれば「諸価値の権威的配分」であり、社会における価値や正義のあり方をめぐって対立が生じる営みである。経済的繁栄、不平等、権利の保障や侵害は、政治制度や政治過程の帰結として現れることがあるが、その様相は国や地域によって異なる。なぜ民主主義体制の国と権威主義体制の国があるのか。特定の政治体制は経済発展を促進するのか。なぜ同じ政治体制を持つ国々の間でも、発展の度合いや政治的対立の構造に相違があるのか。なぜ投票に参加する人としない人がいるのか。なぜ再分配、移民政策、他国に対する態度は人によって異なるのか。なぜ特定の政党を支持する人がいるのか。このような国や地域で観察される政治現象について、理論を構築し、そこから導き出される仮説を「比較」を通して検証することが比較政治学である。

本授業の前半は、Clark, Golder & Golder の“Principles of Comparative Politics”の内容に沿い、比較政治学の分野で広く受け入れられている制度論に関する理論を中心に検討する。特に「比較」という研究アプローチに焦点を当て、民主主義、権威主義、選挙制度、政党システムといった概念をどのように定義・分類・測定するかを議論する。政治的事象の国家間比較を行うには、直感的に理解されている概念を、分析可能な形で定義し直すことがしばしば求められる。また、データを用いた分析には、特定の概念をどのように定量化するかという判断が必要となる。これらの方法論に関する議論を踏まえて、より一般的な理論を構築することの難しさを考える。

後半は、行動論的アプローチを通して、有権者の投票行動や政治態度などのミクロな政治現象に焦点を当てる。政治行動論に関する理論の多くは、アメリカの文脈で構築・検証されてきた。特定の制度的・社会的文脈を一定程度統制しやすいという意味で、これらの研究は方法論的に有用である一方、その知見の外的妥当性には疑問の余地も残る。また、一国にのみ焦点を当てていると浮き彫りになりにくい、人種的・エスニックマイノリティや女性の政治的代表、クライエンテリズムの存在も、アメリカ政治由来の分析枠組みだけでは説明し切ることが難しい。本授業では、政治行動論に関する理論と仮説の妥当性を、ヨーロッパ諸国や途上国の文脈で再考する。

国家間・地域間比較を通して、個人の選好や選択がどのように形成され、それらがどのように政治的帰結へと集約されるのかを考える。各国内で観察される政治現象は、制度、社会構造、文化、個人の選好が複雑に絡み合って生じている。短絡的な結論に終始しないよう慎重に思考を重ねつつ、その複雑性の背後にある共通のパターンを見出し、体系的に説明する力を身につけることを目指す。

＜到達目標＞

- ☐ 比較政治学で広く受け入れられている分析枠組を理解する。
- ☐ 政治体制、選挙制度、社会的亀裂、政党システム、拒否権プレイヤーなどの概念を理解・説明できるようになる。
- ☐ 各国で生じている政治現象の要因について共通点・相違点を理解・説明できるようになる。
- ☐ 既存の理論に対して論理的に批判する力を養う。

＜授業計画＞

1	比較政治学とは（政治学と科学）
	「政治」とは何かを定義し、政治現象に対して科学的アプローチから分析する重要性と「比較」という手法の有用性を議論する。
2	近代国家の形成
	近代国家の成り立ちを社会契約論と「略奪国家」の考え方から議論する。
3	政治体制の分類について
	民主主義体制と権威主義体制に関する複数の定義と測り方を紹介する。
4	経済発展と民主化
	近代化論の主な主張とその実証研究を概観する。その批判である Przeworski の「生き残り理論」や、近代化論のメカニズムを明らかにする最近の研究、因果推論を用いた Acemoglu et al.の研究なども検討する。
5	政治文化と政治体制
	政治体制（とその移行）を議論する上で、市民社会の政治文化や宗教といった要因の説明力を検討する。国家間比較に加えて、ドイツの事例研究や実験研究を議論する。
6	政治体制と経済成長
	現代の民主主義国の国内総生産は高い傾向にあるが「民主主義体制は経済成長を促すのか」という問いを議論する。
7	権威主義体制の種類
	一括りに「権威主義体制」と言っても、その制度・政治的安定性は国ごとで大きく異なる。既存研究が提唱してきた分類法と、その代替として構築された「権力支持基盤理論」を議論する。
8	民主主義と集団意思決定
	コンドルセのパラドックス（投票の逆理）とアローの不可能性定理を紹介し、社会的選択理論の観点から民主主義の限界を議論する。その上で民主主義体制間に存在する制度的相違点を考える。
9	民主主義体制の種類
	議院内閣制、大統領制、半大統領制の特徴を概観し、その経済的帰結と政治的安定性を比較する。
10	選挙制度の種類
	多数代表、比例代表、混合制度など、選挙方法にはいくつかの種類が存在する。また得票数が議席数に変換される際にも、その計算式によって結果が大きく変わる可能性がある。様々な制度的特徴とその影響を議論する。
11	社会的亀裂と政党システム
	国によって政党の数やそれぞれの議席数は大きく異なる。政党政治の様相におけるバリエーションを社会的亀裂と選挙制度相互作用の観点から検討する。重要な概念としてデュベルジェの法則を紹介する。
12	拒否権プレイヤー
	なぜ国によって政治・政策の安定性・変化の度合いが異なるのか。Tsebelis の拒否権プレイヤー理論を用いた説明を議論する。
13	行動論的アプローチと分析手法について
	世論調査、選挙区単位分析、実験、自然実験などの分析手法を概観する。
14	投票率の説明要因Ⅰ（制度とインセンティブ構造）
	選挙制度や期日前投票システム、選挙区の大きさ、中央集権化の度合いなど投票率に影響を与えるマクロ的要因を合理的投票モデルに当てはめ、国家間・時間軸上での投票率の違いを議論する。

15	投票率の説明要因 II（個人レベルの要因）
	教育程度や収入などの社会人口学的特性が個人の政治参加に与える影響を考える。その上で、選挙制度や政党システムなどのマクロ的要因との交互作用を議論する。
16	世論、イデオロギー、政治態度
	「左派・右派」という言葉で語られる政治空間は、その内実が文脈によって異なる。先進国と途上国でイデオロギーがどのように定義されるかを概観する。また、イデオロギーを多次元的に捉える試みを紹介する。
17	業績評価投票
	政権与党の業績に基づいた投票はアカウンタビリティの観点から規範的に望ましいとされるが、そのメカニズムはどの程度働いているのか。Powell & Whitten が提唱した「責任の明確性」に着目し、政治制度やグローバル化がそれに与える影響を考え、業績評価投票の国ごとの差異の説明を試みる。
18	党派性
	党派性の概念はアメリカの文脈で生まれた。複数の政党が流動的に競合するヨーロッパ諸国や、比較的最近民主化した途上国における投票行動はどの程度党派性をもって説明できるのかを議論する。
19	メディアと政治行動
	投票参加や業績評価投票においてメディアの役割は非常に重要である。ラジオや紙媒体の新聞、テレビやインターネットが政治行動に与える影響を明らかにする政治経済学の研究を紹介する。
20	グローバル化と政治行動
	貿易や移民、オフショアリングに代表されるグローバル化はどのように有権者の選好に影響を与えるのか。比較政治経済学の観点から政策・政党選好の変化を議論する。
21	テクノロジーの発展と政治行動
	近年発展の著しい AI・自動化は私たちの生活・考え方を大きく変化させている。テクノロジーの進展はグローバル化と似た経済的影響を持ちつつも、政治的インプリケーションは異なることがある。それらの類似点・相違点に着目しながら政治行動に対する影響を議論する。
22	人種、エスニシティと政治的代表
	国によって各人種やエスニシティの割合は異なる。それぞれがどんな選好を持ち、どのような政治行動を取るのか。人種的・エスニックマイノリティは適切な政治的代表を得られているのかを考える。
23	ジェンダーと政治的代表
	多くの国で女性の政治的代表は低い状態が続いている。有権者が抱く政治家の性別に基づいたバイアスや、それらを助長・緩和する政治制度に着目し議論する。
24	政治的選好と制度の交互作用
	特定の選好を持つ有権者の地理的分布に着目し、それらがどのように集約されるのかを議論する。
25	誰が政治家になるのか
	政治家は有権者を本当に代表しているのか。社会人口学的特性に着目し代表民主制の前提を再考する。
26	政党、政治家・エリートの働きかけと政治行動
	政党・政治家がどのような選挙活動を行うか、それらが有権者の認識をどう変化させるかを議論する。
27	クライエンテリズム
	国や地域によっては政党や政治家による票の買収が横行している。どのような有権者が買収されるのか、その度合いや実態は国によってどう異なるのか。様々な研究を紹介する。

28	政党・政治家の応答性
	有権者の選好に変化があれば、政治家・政党はそれに従って政策を変更することを代表民主制は前提としている。想定しているメカニズムが実際に機能しているのか、実証研究を概観する。
29	「制度外」の政治について I
	「非制度的」な政治行動としてデモや抗議活動に参加する要因は何か。個人レベルの要因に焦点を当てて議論する。
30	「制度外」の政治について II
	政治暴力に着目し、テロや内戦などが生じる要因について、マクロ的視点から考える。

＜成績評価基準＞

小テスト 5 回（30%）：直近の授業で扱った内容の説明とその応用力を評価する。

期末筆記試験（70%）：持ち込み不可の論述問題。授業到達目標に到達できているかを評価する。

＜参考文献＞

Acemoglu, Daron, and James A. Robinson. 2006. *Economic Origins of Dictatorship and Democracy*. Cambridge: Cambridge University Press.

Aytaç, S. Erdem, and Susan C. Stokes. 2019. *Why Bother? Rethinking Participation in Elections and Protests*. Cambridge: Cambridge University Press.

Brady, Henry E., Sidney Verba, and Kay Lehman Schlozman. 1995. "Beyond SES: A Resource Model of Political Participation." *American Political Science Review* 89(2): 271–94.

Clark, William Roberts, Matt Golder, and Sona Nadenichek Golder. 2024. *Principles of Comparative Politics*. 4th ed. Washington, DC: CQ Press.

Colantone, Italo, and Piero Stanig. 2018. "The Trade Origins of Economic Nationalism: Import Competition and Voting Behavior in Western Europe." *American Journal of Political Science* 62(4): 936–53.

Converse, Philip E. 1964. "The Nature of Belief Systems in Mass Publics." In *Ideology and Discontent*, edited by David E. Apter. New York: Free Press.

Duch, Raymond M. 2001. "A Developmental Model of Heterogeneous Economic Voting in New Democracies." *American Political Science Review* 95(4): 895–910.

Duch, Raymond M., and Randy Stevenson. 2010. "The Global Economy, Competency, and the Economic Vote." *Journal of Politics* 72(1): 105–23.

Grewal, Sharan, Amaney A. Jamal, Tarek Masoud, and Elizabeth R. Nugent. 2019. "Poverty and Divine Rewards: The Electoral Advantage of Islamist Political Parties." *American Journal of Political Science* 63(4): 859–74.

Inglehart, Ronald, and Christian Welzel. 2005. "The Causal Link between Democratic Values and Democratic Institutions." In *Modernization, Cultural Change, and Democracy: The Human Development Sequence*, 173–209. Cambridge: Cambridge University Press.

Kasara, Kimuli, and Pavithra Suryanarayan. 2015. "When Do the Rich Vote Less Than the Poor and Why? Explaining Turnout Inequality across the World." *American Journal of Political Science* 59(3): 613–27.

Lewis-Beck, Michael S. 1986. “Comparative Economic Voting: Britain, France, Germany, Italy.” *American Journal of Political Science* 30(2): 315–46.

Lijphart, Arend. 1979. “Religious vs. Linguistic vs. Class Voting: The ‘Crucial Experiment’ of Comparing Belgium, Canada, South Africa, and Switzerland.” *American Political Science Review* 73(2): 442–58.

Mattes, Robert, and Michael Bratton. 2007. “Learning about Democracy in Africa: Awareness, Performance, and Experience.” *American Journal of Political Science* 51(1): 192–217.

Nieuwbeerta, Paul, and Wout Ultee. 1999. “Class Voting in Western Industrialized Countries, 1945–1990: Systematizing and Testing Explanations.” *European Journal of Political Research* 35(1): 123–60.

Pepinsky, Thomas B., R. William Liddle, and Saiful Mujani. 2012. “Testing Islam’s Political Advantage: Evidence from Indonesia.” *American Journal of Political Science* 56(3): 584–600.

Powell, G. Bingham Jr., and Guy D. Whitten. 1993. “A Cross-National Analysis of Economic Voting: Taking Account of the Political Context.” *American Journal of Political Science* 37(2): 391–414.

Przeworski, Adam, and Fernando Limongi. 1997. “Modernization: Theories and Facts.” *World Politics* 49(2): 155–83.

Tsebelis, George. 2002. *Veto Players: How Political Institutions Work*. Princeton: Princeton University Press.

Wantchekon, Leonard. 2003. “Clientelism and Voting Behavior: Evidence from a Field Experiment in Benin.” *World Politics* 55(3): 399–422.

その他、適宜紹介する。